



Title	ポーランドにおける日本学の変容
Author(s)	ドウトカ, マウゴジャータ
Citation	待兼山論叢. 日本学篇. 1992, 26, p. 15-30
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/56539
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

ポーランドにおける日本学の変容

マウゴジャータ・ドウトカ

一

福岡ユネスコ協会の調べによると、日本研究は四一カ国・二七六カ所の機関において進められている（『海外日本研究機関要覧』一九八九）。その上、最近五年間で七七カ所もの研究機関が設立されたという。このデータは必ずしも正確ではないが、世界の日本研究の発展は目覚ましいものがあるといえる。一方、日本にも同じ現象が起きて、「国際化」とは裏腹に「日本学」の興隆がみられる。

このように拡大してきた日本研究をどのように評価するかは重要な問題となっている。その研究の背景やトレンドを分析・分類する試みもあらわれた。ネウストウプニー氏のパラダイム論がその一つである（『世界の中の日本』、国際日本文化研究センター、一九八九）。

外国人による日本研究の多様性を把握するために、氏は地域的スタイル、パラダイム、機能的タイプという三つのフレームワークを提示した。しかし、地域的スタイルを論じる際に、J・ガルトウングの説を批判するにとどま

り、そのような類型論を成り立たせる実証的研究（学者個人の行動の研究）が存在していないとしている。また、機能的タイプはイデオロギー・接触・異文化理解・職業維持・批判という五つに分類したが、具体的な例を挙げず、関心・動機と研究成果との関係をも明らかにしていない。

氏としては、とりわけパラダイム論（発展段階論）に力を入れている。その場合、パラダイムとは地域性と社会的機能性を除いた、基本的な研究態度のパターンを意味して、評価的観念ではないとされた。日本研究に見出されるパラダイムは以下の通りである。

一、ジャパノロジー型

文献学に属する東洋研究がその理論的な枠となっている。語学は文語に重点が置かれ、研究対象は日本の過去である。それゆえ、このタイプの研究は経済・外交などの分野で応用されない。全体的にみれば、近代前期に生み出されるパターンだが、近代化後の社会においても残る場合がある（ドイツ、アメリカの一部）。

二、日本研究型

構造主義を拠り所とし、共時論を重視する近代的なパターンである。個別分野応用への傾向、ヨーロッパ中心主義、社会科学への研究内容の拡大、実用性の重視はその特徴だとされている。

三、現代型

ポスト・モダンのパラダイム。日本内部の様々なヴァリエーションを研究の対象とし、社会問題に対して強い関心を示す。

パラダイム理論の限度は氏自身も認めている。要求に応じて行なわれた研究、記述的研究、地域的スタイルや機

能的性格の著しい研究はパラダイムとはつながりが弱いとしている。しかし、氏の理論にはより根本的な問題点があるように思われる。第一に、氏は日本人による日本研究について全く触れていない。ところが、その存在は意味深く、外国人の日本研究にも大いに関連がある。第二に、日本研究の多様性は種々の歴史条件の下で形成されたといながらも、その条件を論じていない。第三に、研究のパラダイムとその機能的性格が複雑な構造をなしているとしても、同国・同世代の研究者の間にみられる差異をどのように解釈すればよいかは説明していない。

このパラダイム論の大雑把な検討だけでも、日本研究の現状を評価する際には、その研究が置かれている具体的な環境を考慮に入れなければならないといえる。本稿ではポーランドにおける日本研究の発展過程を検討し、その形態を形付けた要因を探ってみたい。というのも、第二次大戦後に確立され、社会主義体制の下で発達してきたポーランドの日本学は現在転換期を迎えている。日本研究の歴史的性格を捉えるためにも適した課題であると思われる。

なお、ポーランドでは三つの日本学科（ワルシャワ大学、ポズナニ大学、クラコフのヤギエロ大学）が存在しているが、本稿では紙幅の関係で最も歴史の古いワルシャワの日本研究についてのみ述べることにする。

二

いうまでもなく、欧米諸国においては日本学の形成が貿易・国交を背景とする人的・文化的交流、そして次第に顕著になったアジアでの日本プレゼンスに対する関心によって促された。とりわけ大きい反響を呼んだのは日露戦争の展開である。

ところが、第一次大戦の終結まで分割され、他国の支配下に置かれていたポーランドには直接日本と交流を行なう道が閉ざされていたのである。そのため、十九世紀末からみられる日本への関心の高揚は西ヨーロッパのそれにおられる形をとった。英・独・仏語から訳された著書の出版（その中に文学作品もあった）、日本を訪れたことのないヤシエンスキによる浮世絵コレクションの成立などはそれを物語っているといえよう。そのような状況の中で、一八八七年から流刑先のサハリンを中心に調査し、アイヌの言語と文化を研究したB・ピウスドゥスキの活躍は偶発的例外としてしかみることはできないだろう。

しかし、日露戦争を機に、ポーランド人が日本に対して抱く関心の質は変わった。日本はエグゾチックな文化をもつ極東の一国から、ロシアに勝つことによってポーランドの独立にも一役を買い相手国となった。その親近感には日本の誕生の前提であったといえる。

ポーランドが一九一八年に独立を取り戻した後、日本を含む諸外国との国交が結ばれ、東洋研究は大学を基盤に進められるようになった。東洋研究所の設けられた三大学の内、ワルシャワとルブフ（現在ウクライナ共和国）には日本のコースもあった。

ワルシャワ大学では一九一九年から日本語の講座が開設され、日本史などの講義が行なわれたが、それらの科目は組織上文献学部に属した中国学科のカリキュラムに組み込まれていた。その担当者もやはりシナ学専門の研究者で、日本学は関連科目、もしくは副業として扱われたとうかがわれる。一九三二年まで教師を務め、ライプチヒ大学出身のR・リヒテル博士の研究成果には日本文学史に関する論文といくつかの記事以外に日本関係のものはない。しかし、博士の手元にあった基礎資料と研究書が非常に少なかったことを考えれば、それは当然の結末であったと

いえる。

リヒテルの後はソルボンヌ大学卒のJ・ヤボルスキとW・ヤブオンスキによって受け継がれた。ヤボルスキ教授は仏教の研究に従事していて、極東仏教の諸問題の他、日本語の文法・日本史の地理を教えていた。また日本の歴史（通史）と地理に関する二つの本を著した。一方、ヤブオンスキ教授は中国の古代史を専攻とし、極東の歴史を講義していた。しかし、日本の問題を扱う研究は宗教史をテーマとした一つの論文だけである。

なお、ルブフ大学の日本学コースはワルシャワ大学教官の下で実施され、上述のものと同様の内容をもっていた。研究はともかくとして、日本語の教育は一九二八年に私立の東洋学院でのコース開設を機に推進された。学院ではポーランド人教師の他、梅田良忠講師（戦後関西学院大学の教授）が指導にあたり、実践的言語教育を進めていた。（梅田氏はワルシャワ大学においても教えていた。）

このように、第二次大戦前のポーランドでは日本研究が一つの個別分野としてまだ確立していなかった。その原因にはアカデミズムそのものの遅れたスタートと、外交のレベルを越えなかった両国間の交流の実体があると思われる。（文化交流に関する協定は一九三六年に結ばれたが、戦争勃発のため実現をみなかった。）しかし、まさにこの時期において後に日本研究が成立した土台が築かれたといえる。ドイツとフランスの学問から影響を受け、形成されようとした日本学は実証的な研究の重視、そして理論の重視を特徴としていたようである。また、東洋学院にみられるごとく、実践的な日本語教育への志向が生まれたのである。

三

第二次大戦後のポーランドは社会主義国として再生され、大学などの教育・研究機関は新体制のもとで再編成された。とはいえ、ワルシャワ大学新言語学部（ネオフィロギー）の組織は戦前のそれとほぼ同じで、東洋研究所も中国学科も同様の位置を占めることとなった。だが、多くの研究者が戦火で命を失い、東洋研究所の蔵書は焼失したので、その再出発はかなり厳しい状況のなかで行なわれた。

そこで、日本学のコースは一九五一年から個別プログラムをもって再開されたが、それはW・コタンスキの学位取得にともなう措置であった。一九三八年に入学し、戦時中ヤボルスキ教授らに個人指導を受けながら勉強しつづけたコタンスキ氏は終戦直後日本学修士号を得、中国学科の助手として一九五一年に博士号を取得した。それをきっかけに日本学のカルキュラムが作られ、また氏が助教授に昇進した後、一九五六年に日本学科が設立された。

日本学科設立の翌年、ポーランドと日本との国交が回復した。それによって日本人講師の受け入れが可能となり、一九五八年から日本語の実用会話の授業がはじまった。しかし、両国間の文化・学術交流に関する法的規定などの環境は長い間整えられていなかったために、日本の当局からの講師の派遣などの援助が得られなかった（交流協定が樹立したのは一九七八年のことである）。従って、日本学科は日本のスラブ研究者の個人的な協力に頼るのみであった。そして、その協力の結果として、一九七五年に東京大学とワルシャワ大学との間に協定が結ばれ、教師や研究生の交換が組織的に行なわれるようになった。それは当然日本研究の躍進をも促したのである。

当初日本語・歴史・地理・文学史の授業をすべて一人で指導せざるをえなかったコタンスキ氏は一九六〇年から

二人の助手を得た。J・トゥビエヴィチとM・メラノヴィチである。前者は歴史学、後者は文学史が専攻で、日本での留学を経て六〇年代後半に博士号を取得し、さらに七〇年代後半に助教教授となった。その後日本学科では三つのゼミ（言語学、歴史学、文学）が設けられ、修論を準備する学生の指導がなされた。（修論ゼミの指導は助教教授以上の教官に限るが、助教教授になるためには博士号だけでなく、いわゆるハビリタチオの取得が必要である。）

七〇年代にはほぼ完成した日本学科の体制は概ね次の通りであった。隔年行なわれた入学試験（受験科目は二つの外国語とポーランド語の文法である）に受かった学生は五年間在学し、単位を取得し修士論文を提出して卒業する（大学院の制度はない）。日本学科のプログラムでは最初の二年は日本語の学習が中心にあり、会話・文法・漢字・翻訳の授業で集中的にまず口語が教えられている。教材は日本で出版された外国人用の教科書だが、漢字の授業では七〇年代後半からコタンスキ氏の作成した教科書が使われた。また、翻訳の授業は講義の様式をとっているが、学生は各自の選んだテキストの訳を提出する義務がある。

二年目から三つのゼミが導入され、卒業するまで続けられる。三年目には会話の時間など、現代日本語の科目が減り、その代わりに日本史と文学史の講義、そして選択科目として朝鮮語・中国語・日本の文語（古文）の授業が入る。また、一年から四年までは一般教養の科目（哲学史など）と個別分野の方法論（論理学、歴史学、言語学、社会学など）の科目があった。

こうしたプログラムは一九八一年以降にいくぶん改革され、一・二年の日本語のコースは大幅に拡大・合理化された。会話は週一五時間をしめ（新言語学部の新諸学科では最も多い）、その教材も一定のものに決まった（以前は同じ学年でも、年によって異なった教科書を使うことがあった）。漢字の学習では一週間で教授される字数が増え、五

年間で教えられる内容はかなり拡大した。これらの処置によって日本語教育の水準が大分高くなった。この改革の背景には日本留学を終えた教官の、プログラムに対する反省があったことに注目したい（改革は全く自主的に、しかも戒厳令下にはじめられたことも意義深い）。

この概要が示すように、大学側の意図は学生に日本語の会話・資料解読の実力をもたせ、日本文化全体に関する知識を養い、そして個別分野の方法で研究を試みてもらうことにあった。しかし、大学側の意図と学生の動向とは必ずしも一致していたとはいえない。日本語をマスターしても、卒業後研究を続けようとするものは非常に少なかった。それは、研究者を育成し、その研究を促進させる、純粹に物質的な環境が乏しかったためである。問題は主に資料の入手と留学にあった。

日本学科の図書室には約一万冊の日本語の図書があるが、その大部分は寄付として集められた。偶然に形成したともいえるその蔵書は文学的な偏りが顕著で、修論の資料を求める学生の期待に答えられないことはしばしばあった。その場合、学生は個人的に文献を入手するしかなかった。それができなければ、当然研究のテーマを変えることも止むを得なかった。この「文献問題」の背景には国立大学の財政難、そして両国間の経済格差（それは現実において購買力の差を意味した）があった。

さらに、資料入手・研究のチャンスでもある留学の問題である。以上言及した経済格差や冷戦を前提とした情勢のなかで、私費で来日することはほとんど不可能で、学部生はもとより、研究者にとっても留学が大きな負担をとまなう、一種の「事業」であった。その状況は東大との協定締結後改善され、文部省の奨学金制度を利用して優秀な卒業生に留学のチャンスを与える可能性があらわれたが、学部生にとっては留学の門は引き続き閉ざされていた。

以上の諸問題は八〇年代の後半から変わりはじめた政治情勢とともに形を変えていったが、その詳細を述べる前に、ポーランドにおける日本研究の成果をみてみたい。

四

日本学のパイオニア、コタンスキ教授は、数多くの文学作品の翻訳を除けば、二つの流れからなる研究を続けた。一つは言語学で、もう一つは宗教学である。（それは教授が戦前の中国・日本学の伝統を受け継いだ証拠でもある。というのは、戦前ヤボルスキ教授を中心に進められたワルシャワ大学の仏教学研究のレベルが高く、コタンスキ氏もその影響を受けたと思われる。）言語学的な研究は記号論・意味論の観点からみた日本語文の究明を主旨としている。一方、宗教学的な研究は主に神道に関するものだが、教授の著書のなかには「日本の宗教」、「日本宗教史概説」など、宗教体制全体を取り上げたものもある。

しかも、その研究の流れは並行しているのではなく、「古事記」という一つの分析対象に還元されることによって合体するにいったといえる。日本の神話への理解を深めるために「古事記」の翻訳を試みた教授は、従来の諸外国語への翻訳や研究で十分明らかにされなかった諸名称の意味に注目した。古代の言霊信仰を視野に入れ、神と人間の名称を一つのコードによって作られたものとして捉え、その分析と、結果的には「古事記」の再解釈を行なったのである。（名称の形式的アナロジーを追求する際に、コンピュータが利用されたことは教授の学者としての姿勢をも物語っているように思う。その作業の精細については「アジア研究所紀要」一六〇七号を参照。）「古事記」にみられるすべての各称は記述的で、従って翻訳できるものであり、そしてその翻訳によって叙述内部の論理的秩

序が明らかになったとした。さらに、名称の解釈をもとに「古事記」における倫理的思想の豊かさに関する考察を行なった。それは当然神道の教義や日本文化のなかでの神道の役割に対する新しい指摘を導いたのである。

「古事記」のポーランド語訳は一九八六年に出版され（出版過程が約十年もかかったことは当時の状況を語る）、反響を呼んだ。なお、「古事記」の内容に関する教授の文献学的な解釈は別の二冊でまとめられ、発表されたが、これらの紹介は省くことにする（諸論文の邦訳は「神道及び神道史」四二―三、四八号；「神道宗教」一一五号などを参照）。

歴史学の分野において先駆者となったトゥビエレヴィチ教授は古代史を専攻している。藤原道長に関する博士論文につづき、「平安時代の迷信・魔法・占いの慣習」（原文英語）と題する研究を発表し、高い評価をもってハビリタチオを取得した。また、一九八四年にはポーランドで初の日本の通史となった「日本史」を著した。

戦前出版された日本史概説を別とすれば、トゥビエレヴィチ教授の著作まではポーランド人による日本史のモノグラフはなかった。その空白はJ・ホールなどの翻訳があっても、埋められていたとはいえない。その意味ではこの「日本史」の意義は大きい。

著者自身のいうように、本の主な筋道は経済と社会の変容を背景とした政治史で、重点は歴史的諸過程の描写に置かれている。だが、他の通史では詳しく説明されない問題——日本文明の系譜、荘園経済、行政機構の発展など——には特に紙幅を割いている。基本的には通史にふさわしく、客観的な立場を保っているが、日本研究者の諸学説や様々な歴史の問題をめぐる議論の紹介も怠っていないところに特徴がある。

歴史過程を重視するが、人間を語ることもあきらめないというトゥビエレヴィチ教授のモットーは「日本史」か

ら充分読み取れる。政治史のなかで登場する人物の顔、そして社会の構造と各時代の雰囲気が見えるような叙述の仕方をしているからだろう。(同教授の執筆した「日本の神話」と「奈良と京都」についても同じことがいえる。) 日本史研究全体への新論点は別として、日本史に対する理解の普及には大いに役立った著作である。

なお、八〇年代前半の、岡山での研究留学をきっかけに、トゥビエヴィチ教授の研究には方向の転換がみられた。現在は平安期の問題を保留し、吉備に焦点をあわせ、古墳時代における地域的政治勢力の成立と展開の研究に励んでいる。

メラノヴィチ教授の場合は、文学という分野の特殊性もあって、研究活動は常に執筆活動(主に翻訳)をとまなっている。萩原朔太郎の作品を取り上げた博士論文と谷崎潤一郎における日本の伝統を論じた研究は学位取得の土台となったが、教授はそれらの研究を発表する前後に数多くの翻訳を著した。その大半は近・現代の小説と短篇小説である(なかには芥川龍之介、阿部公房、谷崎、井伏鱒二、夏目漱石、川端康成、大江健三郎等々、日本文学の巨匠の作品が多い)。翻訳を通じて、メラノヴィチ教授は日本文学における人間像——主人公のイメージとその役割、語り手との関係など——の問題を追求し、その結果を数本の論文としてまとめたのである。それと同時に「日本文学通史」と「日本小説理論の概要」の編纂につとめていたが、それらの著書はまだ出版されていない(前者は学生用の議義録として著された)。

以上、三人の教授は戦後の日本研究者の第一・二世代であるが、その研究はネウストuppニー氏のいう日本学か、それとも日本研究に属するかが評価しがたい。強いていえば、この世代では両方の特徴があらわれていると思われる。

最初の二世代と違って、日本への留学のチャンスに比較的早く恵まれた世代では次のような研究動向がみられる。(以下はワルシャワ大学教官に限って述べることにした。)

K・岡崎博士は中江兆民における政治観念と哲学思想に関する論文で学位をとった後、玄洋社の思想を中心に自由主義と国家主義との関連を明らかにしようとしている。他に、翻訳活動もなされ、数本の作品を著した。

R・フシュチャ博士は国文・日本両学科を卒業し、言語学の専門家である。日本語のほか、朝鮮語・中国語・英語などを修得しているので、主に比較研究を行ってきた。学位論文は諸言語における文章の提題的構造がテーマで、六カ国語の資料をもとに論じられた。博士の発表した他の論文では提題の問題、人称代名詞の体系などを扱っているが、諸言語におけるサブシステム(漢文)の問題に強い関心を持っている。今後の研究はその方向に進められるようである。

J・ロドヴィチ博士は演劇、特に能の歴史を研究している。世阿弥の能楽理論書を翻訳し、能楽師の育成方法論の究明を課題としている。

E・ルトコフスカ博士は近代史が専門で、日本の軍国主義の問題(二・二六事件、政治における軍の役割など)を扱っている。最近明治維新後の日本軍の変容について論文を発表した。

A・梅田は江戸時代の文学、とりわけ俳句の研究につとめている。多数の句を翻訳し、俳句選集を出版した。論文のなかでは諸外国における俳句の在り方を取り上げたものが注目に値する。

S・シュルツは日本での留学の成果として元寇に関する論文をまとめ、北海道大学の史学科で修士号を取得した。現在は鎌倉幕府下の軍事体制の変貌を研究し、博士論文を作成している。最近の発表では鎌倉時代の軍事体制にお

ける報酬と嘗の問題を扱った。

最も若い教師であるA・コジラも留学の際に日本の修士号をとっている。その論文では内村鑑三の思想にみるいわゆる二つの「J」について論じ、日本の思想における西洋文化の影響と伝統の有様を捉えようとした。予定されている博士論文では同様の問題の考察を深めるつもりである。

このように、三人の教授に続く諸世代は学問上個別分野の方法論を生かし研究にあたっている。二つの学科を卒業したり、日本で専門知識を広げたりするものが増え、研究のプロフィールも変化してきたように思われる。とはいえ、それぞれのテーマは「古典的」な性格が強く、「ポスト・モダン」的な傾向は顕著ではない。その理由は大学の制度そのものに求められるというよりは、むしろ戦後のポーランドにおける日本学の在り方にあるといえる。東西対立という枠のなかで成立した研究は個別分野への方法論的転換を成し遂げたとしても、その課題を必然的に歴史・文化の諸側面に見出だすしかなかったように思われる。一方では、ポーランドにとって再び遠い極東の国になった日本に対する社会的関心は文化への興味に凝縮していった。他方、様々な規制を受けながらも——あるいは、それがあったからこそ——研究者にとっては日本学が自分の興味を生かせる「知的オアシス」であった。結局、異文化理解の次元を超えなかった社会的要請と研究者の個人的動向はマッチすることとなった。

この状況からすると、欧米諸国をはじめ、アジア諸国の日本研究にまで広まった近代化論がポーランドではみられないということは当然であろう（日本学者による歴史研究の課題としての近代化論のことである——経済学はまた別とみなさなければならない）。しかし、それはいわゆる現代型研究の出現とはまた別問題のようである。学生の修士論文をみれば、個別分野の方法論に止まらない問題意識が検出される。例えば、七〇年代に提出された論文では

一般的で歴史中心主義的なものもあるが、現代日本の問題と地域や社会内部の問題を取り上げる傾向が著しい。また、一般的な課題でも、音楽・演劇・建築のような分野の研究が一つの流れとして目立つ。

以上のトレンドは八〇年代に入っても続き、最近では特に社会的問題に対する関心が高まった。そして、演劇のほかに映画の研究も行なわれるようになった。

ついでに、修士論文の検討によって見出だせる疑問点をあげると、現代型といわれる研究の場合、テーマを別として、内容はジャパノロジー的なものになりかねないということである。いうまでもなく、そこで資料の収集と調査の現実的な可能性が第一の問題となっている。そして、そのような研究は継続的に行なわれず、少なくとも大学という場で継承されないという特徴がある。それは大学制度の固定化、あるいは一国の特殊性だけでもって説明し得るかは明らかにすべきクエスチョンである。

五

一九八九年六月の自由選挙と連帯政権樹立を境に、ポーランド社会主義共和国の時代が終わった。一年後には冷戦も終結され、日本学を取り巻いていた国内・国際環境がともに一変した。今や学科というミクロの次元、そして国家間の関係というマクロの次元でも本質的な見直しが必要となっている。

ポーランドにおける改革の路線は経済の面では自由市場原理の導入、政治の面においてはいわゆる民主化を基本としたことは周知の通りである。この改革は当然大学、ひいては日本学科にとって画期的な意義をもつはずのものである。

大学は従来と同じく国立大学として、運営資金は授業料ではなく、国家の予算から賄われている。経済体制の変動によって国家の財政難が深まったこともあり、大学では以前からの問題がそのまま残っている（ポストの新設、外国書籍の購入などである）。ただ、これまで不可能であった大学機関の経済活動とそれによる資金調達は許された。それを受けて、日本学科の教官は財政危機を乗り越えるために自ら拠出し、「ワルシャワ日本学基金」を設立し、日本でも協力を呼び掛けている。

一方、民主化は大学のプログラムの変化を促した。従来一般教養の義務科目とされた政治経済・哲学などの授業は廃止され、他の科目も部分的に再編成された。日本学科では去年から入試が毎年行なわれ、受験生の一般的知識だけでなく、日本学に対する問題意識が評価されるようになった。五年の教育課程は「開放大学」の構想を前提としている。すなわち、学部などの組織の枠が外され、専門的科目以外はすべての科目が学生の選択に任せられた（もちろん、最低取得単位の制限はあるが）。日本学科の授業も他学部に開放され専用の日本語コースが開始された。さらに、日本学専攻のプログラムでは現代語のほか、古文（文法・変体漢文・候文）のレッスンの導入、所属ゼミにあわせた方法論の授業の義務化、選択科目の増加がはかられた（今年は日本研究の歴史をはじめ、地理・宗教史・文化史・思想史・演劇史の講義があった）。それらの処置によって、日本研究と個別分野の関係が密接になり、研究全体の多様化・専門化が目指されるといえよう。

東西対立の解消と同時に、ポーランドではパスポート発行の自由化と外貨レートの変化、日本では留学生受け入れの拡大がみられ、日本への旅行・留学は学部生にとって懂ればかりでなく、現実に可能なものとなった。全体としてみても、両国間の人的交流はかつてない規模に達している。

このように、日本学は政治・経済的変革のうねりの中で大きく変わろうとしている。その変貌は従来の方法的転換とは全く違うもので、ネウストロプニー氏の日本研究論にも当てはまらない現象であるといえる。現在の状況からすれば、日本学は今後とも一層多様化していく可能性が高い。この数年、日本に対する社会的関心の拡大が著しく、それに答える研究の出現も予測できよう。大学においては専門的研究の担い手を育成する努力が積極的になされている。設備や財政の問題は残っているものの、経済の復興に従いその緩和が望まれるであろう。

ポーランドにおける日本学の意義を論じたコタンスキ教授は、日本学は日本の社会とその生活をあらゆる側面から明らかにする知識体系・分野であるとした。教授の考えでは、その定義に適う研究は四つの領域——自然・社会的経済的組織構造・物質的総体・コミュニケーションの諸手段——において進められるべきである。さらに、研究の存在意義は日本とポーランドとの交流の促進にあるとされた（研究は逆に交流によって促進されることを忘れてはならないが）。最近までポーランドで行なわれた日本学は歴史・文化への偏重をみせ、その意味で教授の構想を実現するに至らなかった。東西対立の壁が取りのぞかれ、世界の新秩序が形成されようとしている今、その構想が現実となる可能性を生み出すだけの、日本とポーランドとの新しい関係を期待したいものである。